事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地元産物を使った料理講習会	回	計画	-	2	2	2	3
実績					1	1	2	2	2
②	食育事業拡充の検討・情報交換会	回	計画	-	0	1	2	2	2
			実績		0	1	1	2	2
③	地元農産物を使った食育活動推進・啓発のためのイベント実施	回	計画	-	0	0	1	1	1
			実績		0	0	1	1	1
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	料理講習会の参加者数	食への感謝の気持ちを育むためには、体験学習が効果的であるため、料理講習会の参加者数を指標とする。	人	計画	-	25	25	25	25
実績					24	25	25	35	21	25
②	給食の米と野菜の地元自給率	学校給食における地元農産物の活用を進める。	%	計画	-	45	50	55	60	65
				実績	38	39	39	37	-	-
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画の「食育の推進」に結びつくとともに、食育を通じて農業者と消費者の相互交流を図り、農業への理解を深めることは、益々重要になっている。官民含めた関係機関と連携しながら各方面で幅広く行うべき事業であり、市がその中心となって推進する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	料理講習会の参加者への効果、給食の米と野菜の地元供給について協議する場が機能し始めている。子供たちに対し、「食」への理解を深められるとともに地産地消の意識醸成を図れている。関係機関との連携を強化し、情報共有を更に図り、横断的な事業展開を進めることで更なる効果が見込める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	食育の推進は、それそのものがビジネス性があるものではなく、行政が大きな柱となって、関係機関との連携による取り組みの拡充を図るべきであり、民間委託は適さない。教育委員会、健康福祉部及び農林水産部が連携し、横断的・効果的な事業展開の必要があるため、コスト低減よりむしろ全体としての規模拡充が望まれる。事業の企画や関係機関との調整・交渉など職員が責任をもって行うべき業務である。

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり		基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	計画的な土地利用の推進		施策大項目			
	具体的な施策と内容	1	土地利用の適切な誘導		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、今後概ね10年以上総合的に農業の振興を図るべき地域を農用地区域として設定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずる。概ね5年ごとに法で定められた基礎調査として、農業振興地域全体の土地について現状を把握し、必要に応じて「全体見直し」を行い、農用地区域の範囲を見直す。通常は、農用地区域からの除外、農用地区域への編入等の個別案件ごとに処理を行う。(年に2回、除外、編入の受付を行い、熊本県との協議を経て整備計画の変更を行う。)							
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()							
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	農業振興地域の整備に関する法律、八代農業振興地域整備計画							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない		
	合併前		未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農業振興地域内の全ての土地						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
個別見直し(計画変更): 2回 全体見直し(変更計画の策定): 1回	各種農業基盤整備事業、農地・水保全管理事業、中山間等直接支払制度等の対象農地の基礎となる整備計画であるため、農用地区域への編入を促進するとともに除外を抑制し、優良農地を確保する。						

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		34	983	1,206	78	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	18	14	100	117	15	15	15
	一般財源(特別会計→事業収入)	16	969	1,106	-39	985	985	985

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	個別見直し（計画変更）	回	計画	-	2	2	2	2	1
			実績	2	2	2	2	2	1
	全体見直し（計画変更） ※変更計画策定に係る基礎調査含む	回	計画	-	0	0	1	1	1
			実績	0	0	0	1	1	1
	③			計画	-				
				実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
①	農用地区域への編入面積	熊本県の基本方針により農用地区域への編入の推進を図ることとされているため。	ha	計画	-	5	2	2	20	1	
				実績	1.2	9.2	2	4.4	4.1	24.3	
	②				計画	-					
					実績						
	③					計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・国の法律に基づく整備計画であり、八代市の総合計画にも「土地利用の適切な誘導」として農業の持続的な発展のため、土地利用の混在化を防止していくことが必要とされており、上位施策と結びつく。 ・国の法律に基づく整備計画であり、八代市の総合計画にも「土地利用の適切な誘導」として農業の持続的な発展のため、土地利用の混在化を防止していくことが必要とされており、事業の役割は薄れていない。 ・法律で市が農業振興地域整備計画を策定することとなっているため市以外が事業主体とはなり得ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・除外については、優良農用地を確保するという意味で、一定の歯止めをかけられている。しかしながら、社会情勢の変化により、原則転用不許可となる農用地区域への編入がなかなか進まないのが現状である。 ・国の法律に基づく整備計画であり、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・通常の事業（整備計画）管理においては正規職員2名で対応しており、市民の財産を扱う事業として民間委託に対応させることはできない。 ・国の法律に基づく整備計画であり、目的や形態が類似・関連する事業がないため、統合・連携によるコストの削減はできない。 ・当面は個別見直しのみを行うことから、各関係部署との連携や経験が必要なため、臨時職員での対応は困難であり正規職員の対応が必要である。 ・受益者負担については、国の法律に基づく整備計画であり、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法の規定に基づき、優良農用地の確保に努めて行かなければならない。市の農業の基盤整備の根拠となる整備計画であるため、現行どおり進める必要がある。 (農用地区域の管理・除外や編入については、法の規定に基づき行い、市町村の裁量はほぼ認められていない。)		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	平成27年度のパブリックコメントで、廃止（農用地区域からの除外に係る時間がかかりすぎる）との指摘を受けたところであるが、当事業は法で定められた優良農地の確保のための事業であり、廃止することはできない。 しかしながら、農用地区域からの除外が必要な場合については、できるだけ早く除外ができるよう、県と協議しながら対応を行う。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	認定農業者数（新規、再認定者数）	人	計画	-	140	150	160	170	180
実績				150	121	240	351	308	175	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	認定農業者数	人	認定農業者数が多いほど農業の担い手の育成・確保ができていと考えられるので指標として設定した。	計画	-	1090	1095	1300	1310	1320
実績					1067	1074	1202	1341	1351	1377	
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画後期基本計画の基本方針の具体的な施策である。また、農業の担い手の高齢化が進んでいるため、早急に担い手の育成・確保が必要となっている。農業経営基盤強化法第12条に基づき、農業の担い手としての効率的かつ安定的な農業経営を行う認定農業者の認定は市が行うこととなっており、市が中心となり関係機関との情報交換等を交えながら担い手の育成・支援を行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	認定農業者数は、目標を上回って順調に増加している。更なる向上を目指し、JA等関係機関とともに新規認定農業者の掘り起こしを進めるとともに、認定期限到来者に対しては、当初計画の実践結果の点検評価を行い、新たな計画の作成を促していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金であるため、民間委託等はできない。県の要綱に基づく補助金であり、目的や形態が類似・関連する事業がないため、統合・連携によるコストの削減は出来ない。補助的業務については非常勤職員により対応することができるが、当該業務に要する期間が短期間であることから、非常勤職員等により対応することは効率的ではない。事業要領に受益者負担は定められていない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農業次世代人材投資資金（青年就農給付金）の交付（給付）件数	件	計画	-	21	25	38	48	58
実績				5	15	26	41	50	61	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新規就農者数	農業次世代人材投資事業の交付は、就農意欲の喚起や就農後の定着が図られ新規就農者数が増加するものと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-	40	40	40	40
実績					26	35	35	38	35	34
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画における具体的施策である。農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには青年農業者を増やす必要がある。また、事業要綱上、市町村が交付主体となる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	新規就農者数が事業開始翌年度より県内でも高い数値で推移している。また、国の要綱に従い実施する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	給付主体が市町村であることから民間委託等とはできない。目的や形態が類似・関連する事業はなく、また国庫補助事業であるため統合・連携はできない。交付要件等の確認事務があり、職員の対応が必須である。要綱上、定額を補助する事業である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 全国的に高齢化・担い手不足が進むなか、就農者の確保は緊急の課題である。今後とも本事業を活用し、青年農業者の確保に努めるとともに、就農後の定着に向けた支援についても関係機関との連携を更に密にし、その強化を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利子補給額	千円	計画	-	3350	2864	2300	2200	2100
実績				4109	3343	2712	2200	1756	1460	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合 農業者の申請により認定した制度資金の利子補給について、各金融機関及び農業者に対して申請勧奨を行い、漏れなく利子補給を行っており、農業機械の更新や経営改善に寄与している。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画による「経営安定を目指した農業の振興」に結びつく。融資主体型補助事業の実施により制度資金のニーズは高まっている。 制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っているもので、申請受付等は、市が窓口となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	農業機械の更新等に大きく寄与し、経営改善に寄与している。事業内容については、要綱等で定められている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	要領、要綱にもとづくもので、民間委託や統合・連携はできない。 また、申請に対する審査承認については職員で対応する必要がある。 更に、負担割合も要領、要項に定められている。

No 4290520

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	耕作放棄地解消緊急対策事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	23
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>・担い手の減少、農業所得の減少等の要因により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。営農上や景観上配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消するために「耕作放棄地解消緊急対策事業」を実施し、農業生産力の回復や美しい農村景観づくりに資する。</p> <p>・耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。(10aあたり30千円又は20千円)</p> <p>・国も同様の事業を行っており、市の担い手総合支援協議会が事業主体となっている。当事業は国の事業の対象とならない農地を対象とする県独自の事業である。</p>									
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()									
補助金事業該当	☒ 補助金(主な補助先: 農業者、地域営農組織等の耕作放棄地を農地へ復元する者) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	耕作放棄地解消緊急対策事業実施要領									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	平成20年度	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農業者、地域営農組織等の耕作放棄地を農地へ復元する者							
事業内容(手段、方法等)	耕作放棄地の農地への復元を行おうとする農業者や地域営農組織等へ金銭的な助成を行う。 助成金: 10aあたり30千円又は20千円							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
	耕作放棄地の復元に対する費用を助成することにより、農地としての再利用が促進されるとともに農村地域の集落機能の維持や景観の保全が図られる。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位: 千円)	77		50	480	480	480	480	
財源内訳	国県支出金	77		50	480	480	480	480
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業活用による耕作放棄地の農地への復元面積	ha	計画	-	2	2	1	1	1
実績				3.4	0	0.5	0.3	0	0.5	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市全体の耕作放棄地面積	本事業を活用して耕作放棄地の拡大阻止を図る。	ha	計画	-	50	40	30	20
実績					61.4	48.7	41.1	41.4	46.8	53.9
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により増加が懸念されており、耕作放棄地解消の取組はますます重要となる。 ・県要綱により、市を通じて補助金を交付することと規定されている。 ・国も同様の事業を行っているが、本事業は国事業の対象とならない農地を補完するための県事業であり、競合しているとは言えない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・耕作放棄地の復旧に加え、3年間以上の作付が条件となっており単年度で終わることはないが、新規取り組みの件数が減ってきているため、今一度事業の周知を図る必要がある。 ・事業内容については、県の事業であり見直しの余地は無い。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・類似する国の事業があるが、国の要件に合わないケースもあり、その受け皿として県が整備した事業であるため、今後も必要な事業である。 ・県事業であり、民間委託、統合・連携等によるコスト削減、受益者負担の見直しの余地はない。しかしながら、国・県事業ともに多額の受益者負担が発生するため、取組みに意欲を示しながらも、断念するケースも多い。今後は、当事業による耕作放棄地の解消と併行して、農地集積関係事業を活用し、耕作放棄地の発生を未然に防ぐ取組みにも力をいれる必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>国事業（耕作放棄地再生利用推進事業）で対象とならなかった者の受け皿として今後も現行通り行っていく必要がある。</p> <p>高齢化や担い手不足により耕作放棄地が更に増加していくものと思われ、耕作放棄地解消の取組はますます重要となるため、事業の周知及び実施を推進していく。また耕作放棄地復旧後の作付、営農していく担い手の育成も併せて必要となるため、復旧後のフォローアップも重要である。</p> <p>さらに、国・県事業ともに多額の受益者負担が発生するため、取組みに意欲を示しながらも、断念するケースも多いため、今後は、当事業による耕作放棄地の解消と併行して、農地集積関係事業を活用し、耕作放棄地の発生を未然に防ぐ取組にも力をいれる必要がある。</p>		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市農地集積対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成29年度より補助メニュー追加し2本立てとしている (農地集積者支援事業:機械購入補助) 5年以上の新規の賃借権設定に対して、申請年度の3年度前の年度の末日と比べて5割以上又は1ha(中山間地域は0.5ha)以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成。 (機構利用促進事業) 5年以上の賃借権を設定し、新規に中間管理機構に貸付け後担い手借受け(配分)された場合、農地の貸し手(所有者)に対して20千円/10a(中山間地域は35千円)を補助。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☒ 補助金(主な補助先:経営規模拡大をした農業機械購入者・機構利用者(所有者)) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市農地集積対策事業費補助金交付要領								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	平成23年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	規模拡大指向農業者／農地中間管理機構に農地を貸付けた農地の所有者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(農地集積者支援事業) 機械の購入に係る補助:事業費(税抜)の1/2(上限100万) (機構利用促進事業) 農地中間管理機構に農地を貸付け(担い手への配分後)にかかる補助:貸し手に対して20,000円(中山間地域は35,000円)/10aを助成。	(農地集積者支援事業) 規模拡大に必要な機械の購入に係る費用の一部を助成することにより農業者の規模拡大を促進する。 (機構利用促進事業) 機構に対し利用権設定をした者に対し助成することで、新規の賃借や、相対の再設定分の農地分を機構への集積・集約を促進。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	25,844	12,561	22,088	25,000	27,000	27,000	27,000	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	25,844	12,561	22,088	25,000	27,000	27,000	27,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助事業実施者数（全体：利用権設定分を含む）	件	計画	-	70	-	-	-	-
				実績		72	-	-	-	-
	②	補助事業実施者数（機械購入補助）	件	計画	-	30	40	35	35	35
実績					30	40	28	14	17	
③	補助事業実施者数（機構利用補助）	ha	計画	-					45	
			実績						28	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	賃借権設定面積の増加	事業により、設定された新規の5年以上の賃借権設定面積	ha	計画	-	60	100	135	170	205
					実績		62	115	142	163	214
	②				計画	-					
実績											
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	・国、県においても農地集積は近年最も力を入れている分野であり、市の上位政策・施策に結びつく。 ・国、県にも農地の集積を目的とした各種補助事業があるが、市単独の本事業の内容は国、県の事業では助成対象にならないケースを補完するものであり、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・（機械購入補助） 新規の賃借権設定をみると、平成22年度まで毎年20～30haであったが、平成23年度より100haを超えており順調であるため、引き続き実施する。 ・（機構利用補助） 農地中間管理事業に係る国の助成金の対象とならないケースを対象に補助することで、中間管理事業の掘り起こしをスムーズにし、機構集積促進に役立っている有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・補助金であるため、民間委託によるコスト削減はできない。 ・市が単独で行っている規模拡大を目的とした補助事業は他にはなく、不可能である。 ・機械購入補助は補助金が事業費の1/2（上限100万円）である。しかし、補助額はほとんど上限額となっており、実質の補助率は1/2を下回っている。国、県の補助事業も多きが1/2補助若しくは30%補助であるため、受益者負担が特別に少ないとは考えない。

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市農地集積対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成29年度より補助メニュー追加し2本立てとしている (農地集積者支援事業:機械購入補助) 5年以上の新規の賃借権設定に対して、申請年度の3年度前の年度の末日と比べて5割以上又は1ha(中山間地域は0.5ha)以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成。 (機構利用促進事業) 5年以上の賃借権を設定し、新規に中間管理機構に貸付け後担い手借受け(配分)された場合、農地の貸し手(所有者)に対して20千円/10a(中山間地域は35千円)を補助。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☒ 補助金(主な補助先:経営規模拡大をした農業機械購入者・機構利用者(所有者)) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市農地集積対策事業費補助金交付要領								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない	
	平成23年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等									
対象 (誰・何を)	規模拡大指向農業者／農地中間管理機構に農地を貸付けた農地の所有者								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
(農地集積者支援事業) 機械の購入に係る補助:事業費(税抜)の1/2(上限100万) (機構利用促進事業) 農地中間管理機構に農地を貸付け(担い手への配分後)にかかる補助:貸し手に対して20,000円(中山間地域は35,000円)/10aを助成。	(農地集積者支援事業) 規模拡大に必要な機械の購入に係る費用の一部を助成することにより農業者の規模拡大を促進する。 (機構利用促進事業) 機構に対し利用権設定をした者に対し助成することで、新規の賃借や、相対の再設定分の農地分を機構への集積・集約を促進。								
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込		
事業費(直接経費) (単位:千円)	25,844	12,561	22,088	25,000	27,000	27,000	27,000		
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)	25,844	12,561	22,088	25,000	27,000	27,000	27,000	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助事業実施者数（全体：利用権設定分を含む）	件	計画	-	70	-	-	-	-
				実績		72	-	-	-	-
	②	補助事業実施者数（機械購入補助）	件	計画	-	30	40	35	35	35
実績					30	40	28	14	17	
③	補助事業実施者数（機構利用補助）	ha	計画	-					45	
			実績						28	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	賃借権設定面積の増加	事業により、設定された新規の5年以上の賃借権設定面積	ha	計画	-	60	100	135	170	205
					実績		62	115	142	163	214
	②				計画	-					
実績											
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	・国、県においても農地集積は近年最も力を入れている分野であり、市の上位政策・施策に結びつく。 ・国、県にも農地の集積を目的とした各種補助事業があるが、市単独の本事業の内容は国、県の事業では助成対象にならないケースを補完するものであり、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・（機械購入補助） 新規の賃借権設定をみると、平成22年度まで毎年20～30haであったが、平成23年度より100haを超えており順調であるため、引き続き実施する。 ・（機構利用補助） 農地中間管理事業に係る国の助成金の対象とならないケースを対象に補助することで、中間管理事業の掘り起こしをスムーズにし、機構集積促進に役立っている有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・補助金であるため、民間委託によるコスト削減はできない。 ・市が単独で行っている規模拡大を目的とした補助事業は他にはなく、不可能である。 ・機械購入補助は補助金が事業費の1/2（上限100万円）である。しかし、補助額はほとんど上限額となっており、実質の補助率は1/2を下回っている。国、県の補助事業も多きが1/2補助若しくは30%補助であるため、受益者負担が特別に少ないとは考えない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	(八代市定住センター) 施設利用者数	人	計画	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績				5,426	5,204	5,062	4,605	6,026	6,159	
②	(農産物加工施設) 施設利用者数	人	計画	-	480	500	500	500	500	
			実績	537	587	687	607	488	640	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	〔定住センター〕開催されたイベントの回数	当該施設で行われたイベントは施設の目的である市民の文化の向上と福祉の増進及び農業振興を図ることを狙いとしている	回	計画	-	180	180	180	180
実績					177	181	206	169	237	279
②	(農産物加工施設) 調理加工を行った回数	農産加工技術の向上及び特産品等の研究開発を目的とした取り組みを行うことが施設の設置目的である	回	計画	-	50	50	50	50	50
				実績	62	72	73	73	64	68
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	(八代市定住センター) 地域住民の交流の場として役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っているため (八代市農産物加工施設) 農産物の加工を通じ、6次産業化や農業者の所得向上等、農業振興に貢献している
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	(八代市定住センター) 施設の利用状況は順調に推移している (八代市農産物加工施設) 高齢化により施設の活動回数が減少しており、新規利用者の獲得や商品作成過程(作業機械の導入等)の見直しが必要である
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	地域振興拠点である「東陽交流センターせせらぎ(指定管理者制度による管理がなされている)」が隣接しているため、制度の活用により業務の一本化を検討する必要がある

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	協定農地面積	h a	計画	-	204.6	220.8	213.8	213.8	213.8
実績				203.9	216.5	221.2	195.9	196.7	209.9	
				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	集落内の耕作放棄地の発生防止	この事業は、農業生産活動の継続を確保するためであり、耕作放棄地の復旧・発生防止の効果があるため。	m ²	計画	-	0	0	0	0
実績						0	0	0	0	0
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	全国的に農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取組む事業であるため妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	集落内での耕作放棄地は発生しておらず、順調である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の法律に基づく補助金であるため民間委託、統合・連携によるコストの削減、受益者負担の見直しはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 第4期対策が平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)にかけて5年間実施されており、今期より交付金の加算措置が手当てされる超急傾斜農地での取り組みを進め、高齢化・過疎化の進行、担い手不足などにより耕作放棄地の増大が見込まれる中山間地域の農地の保全に努める。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	パブリックコメントによる意見はなかった。	

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	施設設備修繕料	千円	計画	-						
実績				378	48	218	0	3984	14394		
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設維持管理上の要望件数	施設維持管理上の要望件数による	件	計画	-	3	3	3	2	1
					実績	4	3	4	5	1	0
	②	計画	-								
		実績									
	③	計画	-								
実績											
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図るという目的に即して、地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されており、市民のニーズはあると考えられ、事業の役割は薄れていない。 郡築運動広場と昭和運動広場の管理は、各校区まちづくり協議会に委託しているが、施設そのものは市の事業で整備した農村運動広場であることから市が関与する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されている。 施設が老朽化しているため、また台風等の被害を受けやすい場所にあり、今後修繕等の可能性がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	維持管理について、平成29年度から各校区まちづくり協議会に委託している。委託項目外である浄化槽管理や修繕料については、老朽化による修繕等が増加してくるものと思われるため、コスト削減は困難である。 施設の特異性や地域性からそれぞれ必要な施設であり、統合・連携によるコスト削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度から、郡築・昭和各校区まちづくり協議会にトイレ維持管理関連及び修繕以外について管理委託を行っている。まだ1年を経過したばかりであるため、しばらく経過を観察した上で、今後の対応を検討することとする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助事業実施経営体数	経営体	計画	-	90	50	30	5	5
実績					71	13	141	92	160	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中心経営体数	事業対象者となる人・農地プランに位置づけられた中心経営体数を指標として設定した。	経営体	計画	-	600	640	900	910
実績					400	596	842	1031	1093	1191
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画の具体的な施策であり、農業の持続的発展及び食料の安定供給のため国において定められた補助事業である。また、事業実施要綱に市町村が事業主体となる旨定められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	農業者が効率的に経営拡大を図り、地域の中心経営体に位置づけられている。また、国の補助事業であり内容は要綱で定められている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市町村が事業主体となる旨事業実施要綱に定められているため民間委託はできない。 国の補助金交付事務であるため、市の職員で対応する必要がある。 受益者負担については、国の要綱に定められている。

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	機構集積協力金交付事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	57
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①地域集積協力金 地域内の農地を機構に貸し付けた割合に応じて地域に交付する。 ②経営転換協力金 農業を辞める場合や経営の柱としていた作物を一部やめる場合、機構を経由して担い手に農地を貸し付けた所有者(非担い手)に交付する。 ③耕作者集積協力金 機構が借り受けている農地などの隣接する農地を機構を経由して担い手へ貸した場合、農地の所有者又は耕作者に交付する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☒ 補助金(主な補助先: 農地中間管理機構に農地を貸し出した人(離農)・地域)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化対策事業実施要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない	
	平成26年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農地中間管理機構に農地を貸し出した人(離農)・地域。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
地域協力集積協力金	1件	9.6ha	1,441,500円	担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める。				
経営転換協力金	14件	14.7ha	4,744,000円					
耕作者集積協力金	0件	0 ha	0円					

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		16,304	7,468	6,186	11,250	11,250	11,250	11,250
財源内訳	国県支出金	16,304	7,468	6,186	11,250	11,250	11,250	11,250
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	集積促進地区での説明（H29年度1地区）	回数	計画	-		8	10	10	10
				実績			8	8	33	10
②	助成件数	件	計画	-		5	20	25	30	
			実績			5	29	22	15	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	農地集積面積	機構集積協力金の交付により担い手へ集積された面積	ha	計画	-			3	15	20	20
					実績			4.1	47	38	24	
②				計画	-							
				実績								
③				計画	-							
				実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・農地中間管理機構を通じた農地の集積は国の施策の大きな柱であり、本市においても農業の持続的な発展において重要である。 ・食料生産の基盤となる農地を担い手に集積し、将来にわたり農地として保全していくことは、国民の食料を安定的に生産する上で不可欠である。 ・当該制度において、市を通して協力金が支払われることとなり市が実施することが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・26年度から始まった事業であり、初年度から計画を達成しており順調に推移している。 ・事業の制度については国の事業であり、制度上の見直しの余地はないが、農地集積推進チームを中心に農地の貸し手の積極的な掘り起こしを行うなど事業推進上の検討の余地はある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・交付事務については市が実施することになっており、民間等への委託等はできない。 ・農地集積に関する事業として、農地中間管理事業、人・農地問題解決加速化支援事業や本市の独自事業である農地利用集積促進事業を実施しているが、各事業の連携による農地集積の加速化が目的でありコスト削減はできない。 ・交付事務を非常勤職員により対応することは不可能であるが、事業の推進については非常勤及び臨時職員で対応している。 ・事業要領に受益者負担は定められておらず、見直しの余地はない。

No 4290533

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	営農支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	58
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	担い手農家の高齢化が急速に進んでいる中なか、担い手農家の育成・確保に早急に取り組む必要があり、その対策の一環として、営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市営農支援員設置要領								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	平成26年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	就農希望者、新規就農者、認定農業者等のうち相談希望者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
本事業で設置する営農支援員が、上記対象者の相談に対して以下のとおり対応する。 ①農業次世代人材投資資金の交付希望者の場合、交付金の内容・交付要件等の説明を行い、交付要件を満たせるよう営農方針等の指導を行う。 ②親元就農等で農業次世代人材投資資金交付に該当しない新規就農者の場合、農業技術者養成講座の案内、無利子の青年等就農資金、本市の農地利用集積事業等補助事業の説明を行う。 ③農業次世代人材投資資金交付対象者の場合、義務付けられている年2回の作業日誌、帳簿類等の資料作成の指導、年2回の作物の生育状況の確認・相談指導等のための巡回指導を行う。 ④経営改善志向農業者の場合、認定農業者になるための農業経営改善計画の作成指導、補助事業の相談等を行う。 ⑤その他、相談者の内容に併せて、適切な助言・指導を行う。	新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者の確保、定着							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,222	2,218	2,218	5,411	5,411	5,411	5,411	
財源内訳	国県支出金			2,046	2,046	2,046	2,046	
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,222	2,218	2,218	3,365	3,365	3,365	3,365

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就農相談件数	件	計画	-		60	60	60	60
実績					122	180	132	93		
②	営農支援件数 (フォローアップ)	件	計画	-	140	160	170	170		
			実績		262	252	487	518		
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新規就農者数	支援の成果が新規就農者数に反映されると考えられるので指標として設定した。	人	計画	-	40	40	40	40
実績					26	35	35	38	35	34
②	認定農業者数 (新規・再認定者数)	新規申請・再認定者数が多いほど担い手の育成・確保ができていていると考えられるので指標として設定した。	経営体	計画	-		150	250	250	250
				実績			240	351	308	175
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長提案の8つの基本政策「市長八策」の取組内容の1つである。背景に新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者が抱える課題解決への支援ニーズが高まっているところであり、市独自の施策を含め、行政全体の施策対応に係るフォローアップを行う必要があるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	相談対応に伴い、施策運用がスムーズに行われている。また、年々増加する青年就農給付金受給者へのフォローアップに対応が困難になる際には、増員を検討する必要があるがあるが、現時点では2名の営農支援員で対応できると思われる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市直営として運用することが最も低コストかつ高成果に繋がるものである。国・県・JA等にも独自の相談窓口は設置されているが、市の施策への対応が無い。必要最低限の人員で対応しており、受益者に負担を求める余地は無い。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 年々増加する青年就農給付金受給者へのフォローアップに対応が困難になる際には、増員を検討する必要があるが、現時点では2名の営農支援員で対応できると思われる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4290528

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	山村振興関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	80
	施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節)【政策】 1 豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興	施策大項目							
	具体的な施策と内容 4 農村環境の整備	施策小項目							
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☒ 補助金(主な補助先:農事組合法人鶴喰なの花村 五反田地区営農改善組合 他)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	熊本県中山間農業モデル地区支援事業実施要領								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である			
	平成29年度	未定				☒ 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対象 (誰・何を)	【中山間農業モデル地区支援事業】 対象団体等:鶴喰地区(坂本町)、五反田地区(東陽町)、泉町西部地区(泉町)の団体等 対象活動:基盤整備、施設整備 等									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
指定地区へ交付金の交付及びビジョン策定等の支援 ・鶴喰地区(坂本町) 8,936千円 ・五反田地区(東陽町) 0千円(H29は指定及び協議のみ) ・泉町西部地区(泉町) 0千円(H29は指定及び協議のみ)				モデル地区自らが策定した農業ビジョンに基づく、基盤整備、施設整備等に取り組み、持続可能な中山間農業地域を目指す。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)						8,936	21,000	19,064	14,000	
財源内訳	国県支出金					8,936	21,000	19,064	14,000	
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)									

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	モデル地区の設定地区数	地区	計画	-					
			実績							3
②			計画	-						
			実績							
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	高収益作物の導入面積	高収益作物の導入によって、地域の農業の維持・発展に寄与するため。	ha	計画	-				
				実績						0.1
②	農業ビジョンの策定地域数	ビジョンの策定により、地域農業の目標が設定される。	地区	計画	-					3
				実績						1
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平野部に比べて過疎化、高齢化等により担い手の減少が著しい中山間地域の農業の維持・発展への取組みは、ひいては集落そのものの維持・発展につながるため、国、県、市ともに最重要課題の1つと位置付けている。 モデル地区自らが策定する農業ビジョンに基づく取り組みに対して支援することにより持続可能な中山間地域農業を目指している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成29年度は、3地区がモデル地区の設定を受け、うち1地区が農業ビジョン策定、基盤整備及び施設整備等を行い、高収益作物の導入に取り組むことができた。また、あとの2地区については、平成30年度にモデル地区農業ビジョンを策定し、基盤整備及び施設整備等を実施し、中山間地域の農業経営基盤の維持・発展に取り組む。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	熊本県中山間農業モデル地区支援事業実施要領に基づきモデル地区内で取り組んだ対象事業の実施に必要な経費に充当する交付金であるため、民間委託、統合・連携によるコストの削減、受益者負担の見直しはできない。

No 4290547

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 泉農林水産地域事務所
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	久連子財産区一般管理事業			会計区分	19 久連子財産区特別会計					
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	久連子財産区所有財産管理のため管理会を開催し、財産の適正な管理運営を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()									
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない				
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	土地、立木 久連子財産区所有財産(山林)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
☐ 管理会の開催(12月13日、3月29日) ☐ 管理施設の維持管理(防犯灯電気料、防犯灯修繕料)	管理会を定期的に開催することで、所有財産の適正な管理運営を行う。また、平成27年度から平成29年度までの3か年で、老朽化した防犯灯の修繕を実施し、安全で住みよい地域づくりを図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	280	252	150	183	183	183	183	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	275	250	149	176	176	176	176
	一般財源(特別会計→事業収入)	5	2	1	7	7	7	7

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	久連子財産区管理会の開催回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	2	2	
②		防犯灯修繕の実施数	基	計画	-			5	3	1
				実績				5	3	1
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	久連子財産区管理会の出席人数	出席人数（管理会委員数7名、年2回開催）	人	計画	-	14	14	14	14	14
実績					13	12	13	14	13	14	
②		久連子財産区所有山林の面積	山林の面積（公募）	㎡	計画	-	1839743	1839743	1839743	1839743	1839743
					実績	1839743	1839743	1839743	1839743	1839743	1839743
③		久連子財産区所有山林の蓄積	山林の推定蓄積	㎡	計画	-	5674	5731	6067	6410	6754
					実績	5596	5674	5731	6067	6410	6754
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	財産区（特別地方公共団体）の事務は、現行法上では市で行わなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	地区内において老朽化した防犯灯の修繕を行うことで、夜間の視覚環境が改善され安全で住みよい地域づくりに繋がっている。 一方、近年の木材価格の低迷により、所有山林の手入れ等への意識が薄れてきている。間伐等の森林整備を計画し、健全な森林の育成を図る必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	財産区（特別地方公共団体）の事務は、現行法上では市で行わなければならない、民間委託等は出来ない。また、財産区管理会は1つの財産区に1つであるため、外の財産区との統合・連携は出来ない。事務執行については最小限度の体制で行っているため削減の余地はない。財産区の所有財産及び基金で運営を行っているため、受益者負担は発生しない。

No 4290548

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 泉農林水産地域事務所
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原財産区一般管理事業			会計区分	20 椎原財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	51
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原財産区所有財産管理のため管理会を開催し、財産の適正な管理運営を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	土地、立木 椎原財産区所有財産(山林)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
☐ 管理会の開催(12月13日、3月29日) ☐ 管理施設の維持管理(防犯灯電気料、防犯灯修繕料)	管理会を定期的に開催することで、所有財産の適正な管理運営を行う。また、平成27年度から平成29年度までの3か年で、老朽化した防犯灯の修繕を実施し、安全で住みよい地域づくりを図る。	

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		205	298	239	133	133	133	133
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	204	262	238	127	127	127	127
	一般財源(特別会計→事業収入)	1	36	1	6	6	6	6

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	椎原財産区管理会の開催回数	回	計画	-	2	2	2	2
実績					2	2	2	2	2	2
②		防犯灯修繕の実施数	基	計画	-			5	5	5
				実績				5	5	5
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	椎原財産区管理会の出席人数	出席人数（管理会委員数7名、年2回開催）	人	計画	-	14	14	14	14
②	椎原財産区所有山林の面積	山林の面積（公募）	㎡	計画	-	886621	886621	886621	886621	886621
				実績	886621	886621	886621	886621	886621	886621
③	椎原財産区所有山林の蓄積	山林の推定蓄積	㎡	計画	-	4176	4395	4572	4809	5044
				実績	4118	4176	4395	4572	4809	5044
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	財産区（特別地方公共団体）の事務は、現行法上では市で行わなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	地区内において老朽化した防犯灯の修繕を行うことで、夜間の視覚環境が改善され安全で住みよい地域づくりに繋がっている。 一方、近年の木材価格の低迷により、所有山林の手入れ等への意識が薄れてきている。間伐等の森林整備を計画し、健全な森林の育成を図る必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	財産区（特別地方公共団体）の事務は、現行法上では市で行わなければならない、民間委託等は出来ない。また、財産区管理会は1つの財産区に1つであるため、外の財産区との統合・連携は出来ない。事務執行については最小限度の体制で行っているため削減の余地はない。財産区の所有財産及び基金で運営を行っているため、受益者負担は発生しない。

No 4290527

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	山村活性化支援対策事業			会計区分	01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農林水産省は、山村の地域資源を活用し、所得・雇用の増大に向けた取組をすすめるため、山村活性化支援対策事業を平成27年度から3か年間事業として創設されました。 本市では、坂本・東陽・泉の3地区で地域住民が主体となった地域協議会が事業主体となって本事業に取組んでおり、本市もこれを支援している。そこで、各地域協議会が事業を円滑に実施するため、国からの交付金(事業完了後の交付となるため)交付されるまでの活動資金として市がつなぎ資金(無利子)を貸し付けるものです。							
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(貸付金)							
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	八代市山村活性化支援対策つなぎ資金貸付要領							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	平成27年度	2020年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	山村活性化支援事業に取組む地域協議会(坂本地域山村活性化協議会、東陽地域山村活性化協議会、五家荘地域山村活性化協議会)							
事業内容(手段、方法等)	山村活性化支援事業の交付決定を受けた各地域協議会に対し、八代山村活性化支援対策つなぎ資金貸付要領に基づき、つなぎ資金(無利子)を貸し付ける。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	事業に取組む山村地域の所得・雇用の増大							

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		12,390	25,290	24,757	15,000	15,000	15,000	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	12,390	25,290	24,757	15,000	15,000	15,000	
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
			実績							
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合
地域協議会への貸付金であり、貸付金額が活動量・実績となるため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業継続に伴う所得額	山村活性化支援対策事業の成果指標として設定してある。	千円	計画	-			1074	2487
実績								1443	3564	7009
②	事業継続に伴う雇用人数	山村活性化支援対策事業の成果指標として設定してある。	人	計画	-			7	12	24
				実績				16	52	61
③				計画	-					
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	住民主体の地域協議会が事業主体となる事業であるが、地域協議会は自主財源を持たず、民間の融資を受けることも困難であるため、財源は国からの交付金頼りとなるが、交付金の交付は事業完了後もしくは中間実績払いとなることから、本事業がないと、各地域協議会は事業を実施することができない。よって各地域協議会の事務局を担う市が事業の円滑な実施につなげるため、つなぎ資金を貸付けるのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本貸付け事業の実施により、各地域協議会は円滑に事業を実施することができ、地域の所得の向上、雇用の増大が達成されたため、本活動は有効であったと言える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	住民主体の地域協議会が事業実施するにあたり、民間からの融資を受けるのは困難であり、地域協議会が事業完了後に国からの交付金を受けて市に一括償還することを契約し、事業に必要な財源を確保して円滑な事業することが必要であり、地理的、地形的に不利な条件の地域活性化のため、地域住民と市が一体となって取組むため、事務局支援やつなぎ資金の貸付け支援は現行どおり必要である。 山村活性化支援事業は年1千万円(限度額)の事業であり、地域協議会の取組みによっては、貸付限度額の見直しも必要となることが考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国の山村活性化支援事業でに取組む住民主体の各地域協議会が事業主体であり、市も協働によるまちづくりの観点からも一体となって活動支援を行うものであり、同事業は、国からの交付金が事業完了後交付もしくは、中間実績払いとなることから、事業実施に必要な財源をつなぎ資金として貸付けるもので、同事業の円滑な実施と住民負担の軽減に取組、持続可能な地域活性化につなげるのが肝要と考える。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	人・農地プラン検討会の開催	回	計画	-	4	4	4	4	4
				実績		4	3	3	3	2
②	地域の話し合いの開催	回	計画	-	20	25	34	35	36	
			実績	15	24	33	31	42	40	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域の中心となる経営体数	当事業で作成する人・農地プランに位置づけられる地域の中心となる経営体数を指標として設定。	経営体	計画	-	600	640	900	910	920
					実績	400	596	842	1031	1093	1191
②	人・農地プランの見直し地区数	人・農地プランは概ね1年で見直すことが望ましいとされているため、見直した地区の数を設定。	地区	計画	-	10	17	18	18	18	
				実績		7	17	17	17	14	
③	人・農地プランの集落カバー率	当市の全集落数303集落のうち農地が存在する289集落(95%)をカバーする人・農地プランを作成予定(地域の話し合いの中で変更の可能性有り)。	%	計画	-	50	60	94	95	95	
				実績	40	55.7	93.1	93.1	93.9	93.9	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・国が、市で行うよう定めた事業であり、市の総合計画においても生産向上による経営の安定、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大や生産性の高い農業経営を目指すこととされており、当事業はそれに直接結びつくものである。 ・農業経営の安定のためには規模の拡大は必須であり、地域における話し合いの中で農地の利用集積を進めることは益々重要になっている。また人・農地プランへの位置づけが各種補助事業の要件となっているため、事業は不可欠なものとなっている。 ・人・農地プランは、市が作成することとなり、市が事業主体になることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・現在、当市では18地区の人・農地プランが作成されており、位置づけされる農業者も増え続け、見直しも順調に行っている。 ・現在人・農地プランが作成されていない地域は、坂本地区内の一部のみであり国・県の事業を活用し、作成に向けた話し合いを行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・農業者の話し合いをもとに市が人・農地プランを作成することとされているため、民間委託等によるコスト削減は不可能。 ・当事業は、国・県の実務等によって定められており、類似性のある市単独事業もないため、統合等によるコスト削減は不可能。 ・熊本県、JAとともに非常勤職員または再任用職員が実務を行っている。人・農地プランに係る地元の話し合い等については専門的知識を持つ者であれば非常勤職員でも十分可能である。 ・受益者負担については国・県の実務等により定められているものであり見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>平成26年度より地域の話し合いが「農地中間管理事業の推進に関する法律」で明文化されている。今後も引き続き事業を行っていかねばならない。</p> <p>人・農地プランを作成していない地域の話し合いを進めるとともに、すでに作成されている地域については、今後も見直しを行い、プランへの位置づけだけでなく、各種補助事業、農地中間管理事業及び平成30年8月1日に委嘱される農地利用最適化推進委員と連携し、担い手への農地の集積を図る。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	パブリックコメントによる意見はなかった。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		